

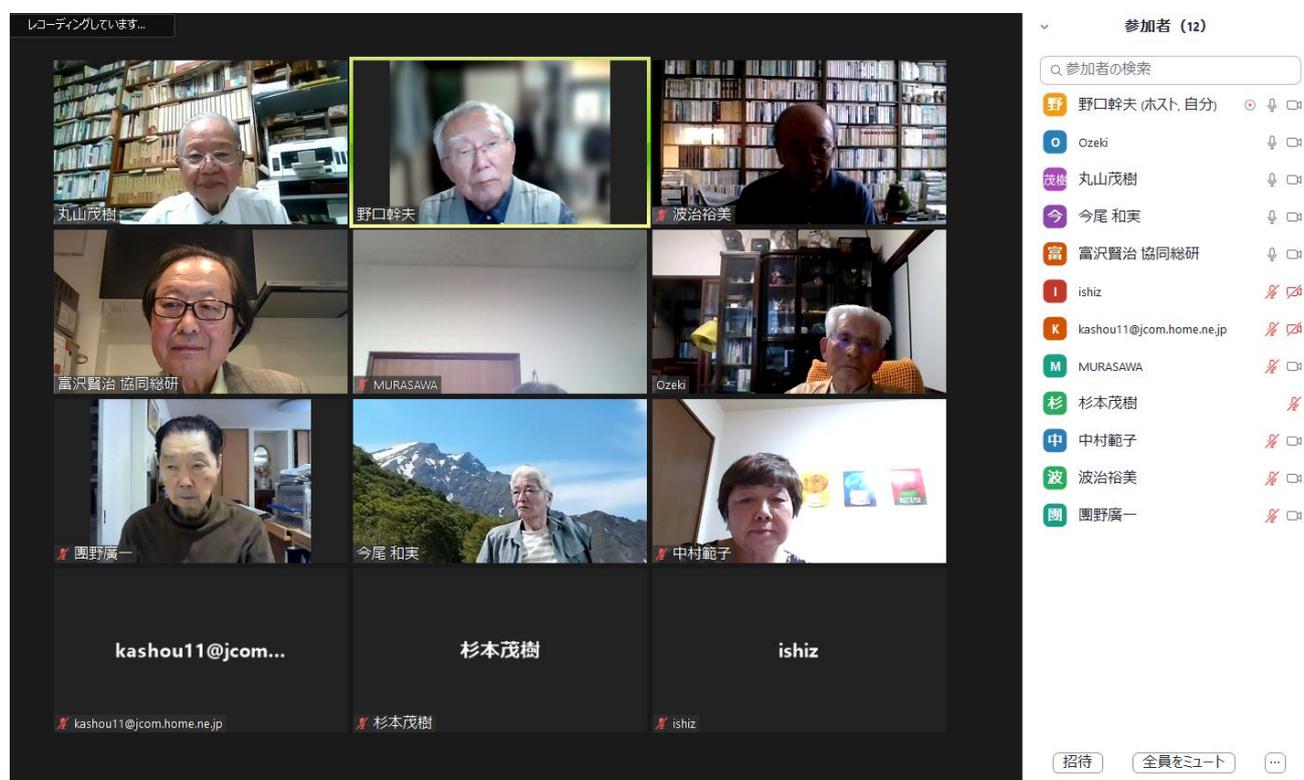
第23回ズーム三水会記録

日時：2023年5月17日（水）16時～18時

発表テーマ：西アフリカにおける新しい社会運動

発表者：丸山茂樹

参加者12名



丸山茂樹 野口幹夫 波治裕美 富沢賢治 村澤澄子 小関 栄 團野廣一 今尾和美

中村範子 齊藤嘉璋 杉本茂樹 石塚秀雄

報告内容：

1. 第6回グローバル社会的経済フォーラムに参加して
2. セネガル国とダカール市についての概略

3 日本からも10数名の参加者があった。中には

<新アフリカ入門>岩波新書、<アフリカは本当に貧しいのか>朝日新聞社の著者勝俣誠氏、

セネガル出身で日本留学の経験のあり日本で働くアサン氏が同行してくれた。

4. セネガルの農村を旅して。セネガルの漁村を旅して。セネガルの<奴隷島>を旅して。

5. 社会的連帯経済の世界的ネットワークとしての GSEF 添付資料 1

6. G S E F への道筋添付資料 2

7. 社会的連帯経済とテリトリー 添付資料 3

8. 東日本大震災と漁業崩壊からの復興—協同組合と地方政府 添付資料 4

これは今回のフォーラムで丸山氏が発表されたもの

質疑討論：

多くの質疑討議が行われたが、それは次のユーチューブをご覧ください。

当日の録画のユーチューブ：

https://youtu.be/_z5Gyuh31jQ

添付資料

社会的連帯経済の 世界的ネットワーク GSEF

社会的連帯経済を推進する会 丸山 茂樹

1. はじめに

社会的経済、連帯経済、社会的連帯経済という言葉は、まだ世間では一般的に通用している用語だとは言えないようだ。世間一般ばかりでなく、その担い手である協同組合や共済組合、NPOやフェアトレード、社会福祉法人、子ども食堂など良く知られた組織に属し活動している人々の中でも、自分たちの活動は社会的連帯経済の一翼である、国家行政セクターでもないし一般市場経済セクターとも異なる、社会的な目的をもつ市民社会の独自の社会経済セクターの一員であるという自己認識には乏しいように思う。

しかしながら、近年、国際連合やその一部であるILO（国際労働機構）、協同組合の国際組織であるICA（国際協同組合連盟）などが社会的連帯経済について総会などで取りあげ、その意義や重要性を強調し、自分たちと社会的連帯経済の関係を示す報告書や声明を採択するなど、徐々に伝えられるようになってきた。これに呼応して研究者の間でも国際的な文献の紹介だけでなく実践事例の調査、研究、発表がなされるようになってきた。¹⁾

そこで本稿では、社会的連帯経済の国際ネットワークの1つである「グローバル社会

的経済フォーラム」(Global Social Economy Forum=頭文字をとってGSEF ジーセフと云う)について紹介することにしたい。後に詳しく触れるがこの国際ネットワークは2013年11月、韓国・ソウルにおける第1回大会、翌2014年に第2回大会を開いて国際組織として活動を開始し、以後、2年ごとの隔年を原則にして、世界各地で大会を開催してきた。2023年5月には西アフリカ・セネガル国ダカール市で第6回世界大会を開く。

もちろん類似した国際的な連帯の組織や活動は他にも様々にある。例えば先に述べたILOは2022年3月31日に報告書「ディーセント・ワークと社会的連帯経済」という報告書を発表している。また、国際協同組合同盟(ICA)は2020年7月にSSE(Social Solidarity Economy 社会的連帯経済)に対する「ポジション・ペーパー」を発表し、「協同組合は、重要なSSEの担い手として、経済・社会・環境の各側面において、国連の2030アジェンダとSDGsの実現に効果的に貢献することを約束します」と述べている。

したがって社会的連帯経済を全面的に論じるためには、GSEF以外の諸組織、例えば「世界社会フォーラム」、「社会的連帯経済大陸間ネットワーク(RIPESS)」、「モンブラン会議」、などの組織や活動、経済のみならず政治や市民社会の諸運動をも併せて論じな

ればならないのであるが、それらは別の機会に譲り、ここではGSEFに焦点を絞って述べることにしたい。

2. GSEFの発端—「ソウル宣言」の意義

2013年11月に韓国・ソウルで開かれた「グローバル社会的経済フォーラム」は「ソウル宣言」を採択した。この宣言は、歴史的に重要な意味を持つと思う。そこで、あえて本レポートの末尾の注に全文を紹介させて頂く。宣言は、今日の世界のんびとが直面している人類の生存自体の危機（戦争、化石燃料への過度の依存、気候変動、生物多様性の破壊、大水害、干ばつ、エネルギー・食料危機、貧困・飢餓、格差社会化、等々…）に対して、次のように述べて全世界に協働して「社会的経済」を創造し発展させよう！と呼びかけている。

「……我々は“多面的な経済”を模索する多様な動きに注目している。今、世界中で起こっている“社会的経済の運動”が、両極化（富者と貧者の格差拡大）、社会的不平等と社会的排除、そして生態系の破壊という諸問題を解決することができる新しい希望として浮上している。我々参加者たちは社会的経済が“さらに湧き出る希望の世界”、“さらに湧き出る希望の暮らし”を人類にもたらず贈り物になると信じている。……」²⁾

この「社会的経済」という言葉は、第3回モントリオール大会において「社会的経済」と「連帯経済」が含む背景には歴史的・地域的な差異がありつつも重なり合い互いを必要としており、合体するものであるとの認識から「社会的連帯経済」(Social Solidarity Economy = SSE)と表現されることになった。

「ソウル宣言」が採択された第1回ソウル

大会、「グローバル社会的経済協議会 (GSEF) 憲章」を採択した第2回ソウル大会の詳細については、『社会的経済って何? -社会変革をめざすグローバルな市民連帯へ』(社会評論社、2015年2月)に報告されている。

3. 今日の危機はグローバルに捉えることなしに克服できない

GSEFの特徴に1つは人類が直面する危機への新しい希望として提起されている事である。2016年の第3回大会以後はSSE(Social Solidarity Economy 社会的連帯経済)と呼んでいるが、これは単なる市民社会の活動としてではなく、新しい社会変革、世界変革への道として提起されているのである。社会的連帯経済が都市でも農山漁村でも、また全世界的に力量を増してゆけば、公共経済や市場経済と調和しつつ問題解決能力のある経済セクターとして万民が認めることになるであろう。新しい世界変革の道として提案されているのだ。

大会を提唱した元ソウル市長の故朴元淳氏(2020年7月死去)は韓国を代表する市民団体といわれている参与連帯をリードした実績を持つ。また美しい財団(市民運動団体の助成、市民運動家の養成、市民事業のコンサルタントなどの目的を持つ)を組織して多くの資金を集め成功裏に運営した。その中から全国にネットワークを持つ社会的企業(リサイクルショップ:美しい店)もうまれているし、数多くの社会的目的を持つ企業の創設に関与してきた。そして更に市民運動のためにシンクタンク(希望製作所)を組織して諸運動のコンサルタントを行うと同時に新しい社会変革の戦略・戦術について周知を集め、社会的経済についての考察を持ちつつ2011年10月のソウル市長補欠選挙に立候補し、

当選。以後9年間の市長としての活動の中から、社会的経済の実現はソウルの問題だけでなく全世界の問題であるとの認識を持つにいたる。この創立大会の議長はカナダのコンコーディア大学のマーガレット・メンデル教授（カール・ポランニー政治経済研究所、所長）が務めたが、同教授はこの宣言作成と創立に深く関わっている。同教授はカール・ポランニーの研究によって新自由主義の限界を喝破したのみならず、カナダのケベック州やモントリオール市の行政からの諮問に応じて社会的経済の創造への道を提起してきた。即ち市場経済の過度の世界化は改めるべきであり人間（労働）、自然（土地）、貨幣、を商品とみなすことは人間を破局へ導くとした。そして互酬、再配分、交換による社会統合の道を模索した。朴元淳氏の韓国・ソウルにおける諸活動、マーガレット・メンデル教授のカナダ・ケベックにおけるポランニー研究と実践の中から、現代社会の問題はグローバルに捉えることなしには克服できない。ゆえに運動の側もグローバルな協働が必須であるとの方向が導き出されたソウル宣言と憲章に結実した。

4. 草の根の社会運動を土台にした社会的連帯経済

先にも述べたが、2016年のモントリオール大会で、連帯経済と社会的経済の“合体”による社会的連帯経済が論じられた。その背景の一つである貧富の格差の一層の進行について2022年5月、ダボス会議に合わせてイギリスのNGO オックスファムが発表した数字を挙げておきたい。ウクライナ・ロシア戦争開始の2年前（2020年）に比べて、当事国のみならず世界は戦争の悲惨に見舞われている。

○保有資産10億ドル超の億万長者が2年前に比べて573人増の2668人。

○保有資産は1625兆6000億円。上位10人の大富豪だけで、世界の低位40%に当たる31億人よりも多く資産を保有している。

○コロナ禍の過去2年間の資産増加額はそれ以前の23年間に匹敵する。

○原油、天然ガスなどの値上がりにより、エネルギー業界は45%の増収。PBやシェルなどの石油大手は総額820億ドルの利益を得た。

戦争を止めること、恒久的な富裕税の導入、累進課税の世界的強化、社会保障の充実、これらを一国規模のみでなく世界規模で行うことなしに未来はない。

繰り返し述べてきたように今日の危機は、気候変動による水害や干ばつ、食料危機、環境破壊に危機、戦争・紛争による飢餓、難民の発生、貧富の格差による絶望的な貧困の蔓延等々である。これらを解決するには国家の政策、市場経済の責任を問い直すとともに、市民一人一人が自分の手で、自覚的に活動する草の根運動を基礎にした社会的連帯経済を創造することが必須である。

現在、既に協同組合、共済組合、福祉団体などの組織に加入している人々も、もし活動への参加や民主的な意思決定に参加せず、市場経済に迎合し、公共経済の指示に従う下請け事業に陥るならば、社会的連帯経済からの逸脱となる。かような支配的な影響力に異議を申し立て、オルタナティブな社会運動の一翼となることが肝要である。

5. GSEFの特徴—社会的連帯経済と地域・基礎自治体の連携

第2の特徴は、この変革の道を支持する市民社会の諸運動と組織が基礎自治体及び様々

な地域共同体との密接な連携によって実現を推進しようとしている事である。これは全く新鮮な変革戦略である。2014年第2回ソウル大会で採択された『GSEF 憲章』に「会員には正会員と準会員と名誉会員がある」とし、正会員は次の3つになっている。「①正会員は自治体会員と社会的経済ネットワーク会員によって構成され、総会での決議権と被決議権を持つ②全ての地方自治体及び政府と全国・地域単位の自治体の連合会及び協議会は、自治体会員に加入できる。③様々な社会的分野に携わる地域・国家・大陸・大陸間・国際ネットワーク（中間支援組織及び協議会）は、社会的経済ネットワーク会員に加入できる。」

先に述べたようにカナダのケベック州では2013年に「社会的経済法」を制定し、韓国でも2014年にソウルで「ソウル特別市社会的経済基本条例」を制定している。両自治体とも市民社会の諸運動との連携の中からこの条例を生み出したのであって重みがある。ケベック州とソウル市の条例の全文は（注3）の拙著に全文を掲載してあるので興味のある方は参照されたい。3）そこで、具体的な例としてソウルの活動を見ることにしたい。

韓国・ソウル市の実践事例

韓国では2012年に協同組合基本法が制定されている。これは従来の伝統的な協同組合は厳しい設立条件と許認可制の下にあったが、新しい基本法によって協同組合をつくる場合には、業種を問わず5人以上の届け出制によって設立できるようになった。以後、協同組合は爆発的に設立ラッシュを迎える。ソウル市の「協同組合都市—ソウル構想」はそれを加速させた。即ち、条例制定後、協同組合は2267組合、社会的企業は433企業、マウル企業は119企業が組織された。

またソウル市内には25の自治区があるが、協同組合をはじめとする社会的企業を発展させるための地域グループが以下のように続々と組織されている。（2015年現在）

- 社会的経済生態系 Group、6地区。
- 社会的経済協議会、20地区。
- 社会的経済統合サポートセンター、8地区。
- 市内の自治区の社会的経済サポートセンター、3地区。
- 地域自治体のリハビリセンター、24地区。
- 社会的経済ゾーン、6地区。

ソウルの社会的経済 概要

ソウル市

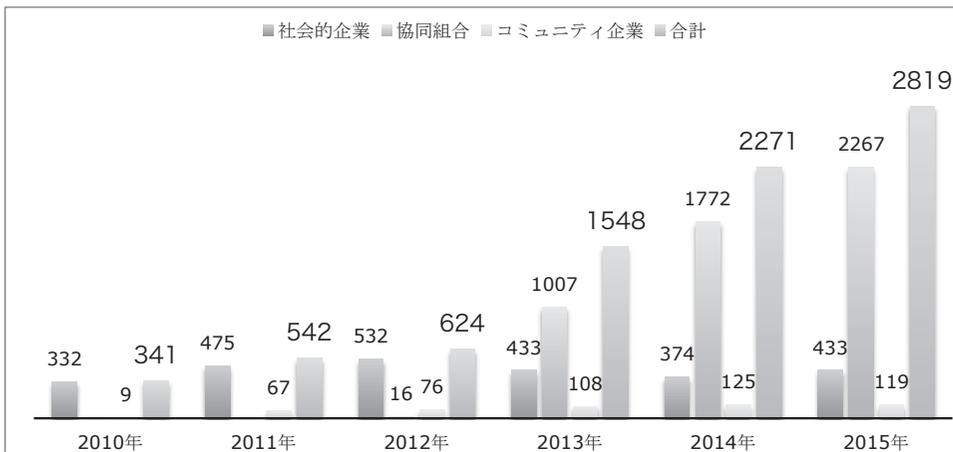
面積 605.21Km²
人口 10,297,138

行政：25の自治区（区）、424洞（近所の単位）
・区のサイズ平均：面積24.2Km²、人口413,980
・洞サイズ平均：面積1.43km²、人口24,285

社会的企業 433
協同組合 2,267
コミュニティ企業 119



ソウルでの社会的経済の年間成長



社会的企業

社会的企業とは、社会サービスを提供したり社会的弱者への雇用を創出したり、また地域社会の生活水準や質を向上させるような、社会のためになる商品やサービスを生産し供給するビジネス組織をいう。

- ・社会サービス企業：ギリギリで生活している人たちの福祉のために社会サービスを提供する企業
- ・雇用創出企業：ギリギリで生活している人たちに雇用を提供する企業
- ・地域貢献企業：住民の収入を増やし職を創出し、地元の問題の解決に役立つことで地域社会に貢献する企業
- ・複合型企業：ギリギリで生活している人たちに雇用を創出するだけでなく社会サービスも提供する企業
- ・その他の企業：雇用や社会サービスへの貢献は数値化することは出来ないが、その活動が社会的影響を有する企業

協同組合

協同組合は、商品やサービスの生産、販売、流通、購買に関して組合を組織することによって、組合員の利益を促進し、地域社会に貢献する事業組織をいう。

- ・一般協同組合：5人以上の設立者によって創設される、組合員の利益を促進する営利目的の団体。
- ・社会的協同組合：社会のためにする事業プロジェクトを実施するために作られた協同組合

コミュニティ企業

これらの事業組織は、地域で利用可能な様々なリソース(資源)を動員して地域住民を集め、地域住民の利益、収入、雇用を創出し、現地の問題を解決し、地域コミュニティの利益を促進する組織をいう。

- ・新しいタイプのコミュニティ企業：地域の人材(若者、退職者、就労経験のある在宅の母親)、公的な資源(儒教学校、放棄された学校、その他の有形無形な資産)、および技術リソース(IT、設計、その他のユニークな技術)を利用して地域のコミュニティに貢献する企業
- ・暫定コミュニティ企業：中央省庁の長または地方自治体の長に認定され、コミュニティ企業に発展する可能性をもった企業
- ・流通コミュニティ企業：他の地域企業の製品の販売と流通を専門とする企業(首都圏または都道府県ごとにひとつ)

ソウルの社会的経済ネットワーク

社会的経済が急速に発展しているソウル市

社会的経済に関する国際協力 (2014年11月に設立されたGSEF)

- 参加都市 18
- 非政府組織の参加 43
- 参加国際機関 3の
- 出席者 4000人以上
- 最初の議長都市としてのソウル

ソウルの社会的経済ネットワーク (2015年12月現在)

- ▣ 社会的経済生態系グループ 6地区
- ◆ 社会的経済協議会 20地区
- 社会的経済統合サポートセンター 8地区
- ★ 区の社会的経済サポートセンター 3区域
- ▲ 地域自治体のリハビリセンター 24地区
- 社会的経済ゾーン (予備) 6地区

- | | | |
|---------------------|-------------------------|--------------------|
| 1 Gangnam 江南区▲ | 2 Gangdong 江東区▣◆★▲ | 3 Gangbuk 江北区●◆▲ |
| 4 Gangseo 江西区▲ | 5 Gwanak 冠岳区●◆▲■ | 6 Gwangjin 広津区▣◆▲■ |
| 7 Guro 九老区●◆▲ | 8 Geumcheon 衿川区●◆▲ | 9 Nowon 芦原区●◆▲■ |
| 10 Dobong 道峰区◆★▲ | 11 Dongdaemun 東大門区◆▲ | 12 Dongjak 銅雀区▣▲ |
| 13 Mapo 麻浦区▣◆▲ | 14 Seodaemun 西大門区◆▲ | 15 Seocho 瑞草区◆ |
| 16 Seongdong 城東区●▲■ | 17 Seongbuk 城北区■◆◆▲ | 18 Songpa 松坡区◆★▲ |
| 19 Yangcheon 陽川区▣◆▲ | 20 Yeongdeungpo 永登浦区▣◆▲ | 21 Yongsan 竜山区◆▲ |
| 22 Eunpyeong 恩平区●◆▲ | 23 Jongno 鍾路区◆▲ | 24 Jung 中区▲ |
| 25 Jungnang 中浪区◆▲ | | |



ソウル市の社会的経済基本条例の特徴点

2014年に施行されたソウル市の「社会的経済基本条例」は、画期的であり、上記の運動の発展の推進に役立っている。以下にその特徴点をピックアップするが、その前に付言するとソウル市がこの条例を制定して以後、国家レベルでも「社会的経済基本法」を作るべく草案が作られ、様々な折衝がなされたが国会では未だに制定されていない。(2023年1月現在)ここに条例の重要部分をピックアップする。

基本理念：社会構成員の共同の人生の質と福祉水準の向上、社会経済的な力極化の解消、社会安全網の回復、協同の文化の拡散など社会的価値の実現のために、社会的経済と市場経済及び公共経済の調和をつくりあげることを基本理念とする。

定義：この条例において利用する用語の意味は次の各号の通りである。①社会的価値というのは次の各項目の行為を通じて経済的・文化的・環境的な福利水準を向上させる公的概念の効用を云う。イ. 安定的な職業の創出。ロ. 地域社会の再生。ハ. 男女機会の平等。ニ. 社会経済的な機会において危険に置かれている社会構成員の回復。ホ. 共同体の利益の実現。ヘ. 倫理的な生産と流通。ト. 環境の持続可能性の保全。チ. その他、労働・福祉・人権・環境の次元で地域及び社会構成員の社会的・経済的・文化的・環境的な福利の増進。②社会的企業というのは第4条の基本原則を順守する企業によって次の各項目のいずれか1つに該当する組織のことをいう。(以下、略)

基本原則：①社会的経済企業は次の各号の基本原則によって行う。1. 組織の主な目的が社会的価値の実現。2. 民主的であり参加型である意思決定構造及び管理形態を通じて個人と共同体の力量強化。3. 主に構成員が

遂行する業務やサービス、活動を土台にして行う経済活動によって獲得された結果を、構成員や社会的価値実現に使用するとか、その利益を資本よりも人と労働に優先して配分し、経済の透明性と倫理性を順守。②市長は、社会的経済企業の支援について、細部の基準を関係する法律及び第1項の原則によってつくり出すことができる。

市長の責務：①市長は、社会的経済の活性化と社会的経済企業間の有機的な協力と連帯が成し遂げられるように、必要な支援施策を及び総合的かつ効果的に推進しなければならない。②市長は市の各種の政策樹立と事業の執行において社会的経済との連携を促進するよう、該当する政策と事業が社会的価値の実現に寄与するように積極的に考慮しなければならない。③市長は、社会的経済の活性化と持続可能な生態系の造成のために、関連する政策樹立、施行、評価において社会的経済企業、社会的経済の当事者の連合体などの意見が反映されるように努力しなければならない。

社会的経済企業の責務：①この条例によって支援を受ける社会的企業は、基本原則を順守して、社会的価値実現のために誠実に努力しなければならない。②社会的経済企業は社会的経済の活性化について、責任感を持って社会的経済主体の相互間の協業と共有、相互取引の精神に立脚して、持続可能な社会的経済の生態系の構築のために努力しなければならない。

GSEFは第2回大会で前記の「憲章」を採択し社会的経済の国際ネットワークとしてスタートした。スタートに当たってこの大会とネットワークの意義について語るように4人のスピーカーが指名されたのであるが、僭越ながら私がその1人に指名されGSEFの意義と特徴について発言した。日本からの参加者は労働者協同組合連合会から50名、「ソウル

宣言の会」(後に「社会的連帯経済を推進する会・日本 APSSEJ」に改称)から50名、計100名が参加した。第2回大会の参加団体は次の通りである。(公的機関)13か国17機関。(民間団体)17か国43団体。(国際機関)国連社会開発研究所、地域経済と雇用開発、ILO 社会的連帯経済アカデミー。

6. 第3回 GSEF2016カナダ・モントリオール大会—連帯経済と結合

2016年にカナダ・ケベック州のモントリオールで開かれた GSEF 第3回大会は、アジアから北米に舞台を移し、総勢1500人に及ぶ規模となった。また、大会の冒頭に先住民の代表が先住民の言葉で歓迎の言葉を述べ、女性と若い世代の参加とイニシアティブの重要性が強調されるなど、深みと幅の広がりを見せた。

特筆すべきことは「社会的連帯経済を推進する大陸間ネットワーク (RIPESS)」代表も参加し、「社会的経済」と「連帯経済」が互いに必要とする組織と運動であり、両者が結合した言葉として社会的連帯経済 (SSE) を名乗ること、互いに協力関係を築くことを確認したことである。

また GSEF の特徴を遺憾なく発揮した「30名の自治体代表のリレー・トーク」も行われた。1000万人を越す大都市の市長から1000人ぐらいの小自治体の村長など世界各地から集まった自治体代表が舞台上で登場し、それぞれの特徴や相違点にもかかわらず、共に「社会的連帯経済と地域自治・地域主権 (ミュニシパリズム) の発展こそが危機と困難を乗り越えることが出来る」ということを説得力を持って語った。

先住民、女性、若い世代が抱えている困難について、大会は単に言葉で強調するだけで

なく、時間と場を具体的に設定して活動の発展に手を差し伸べることを確認している。日本からは約30名の参加があった。

7. 第4回 GSEF スペイン・ビルバオ大会—バスク・モンドラゴンの教訓を共有

2018年の第4回 GSEF 大会は、前回の北米から西ヨーロッパのスペイン・バスク州のビルバオ市で開催された。バスク州は労働者協同組合が数多く組織されているモンドラゴン協同組合企業グループが有名であるが、グループの中核をなしていた家電製品メーカー・ファゴール労働者協同組合が2013年11月に倒産したこともまた良く知られている。

スペインを代表する大規模な家電メーカーである「ファゴール」が何故倒産することになったか。倒産以後、どのような処理と働く人々の再就職を実現したか。GSEF 大会参加者は社会的連帯経済の大きな可能性と困難性を認識し、共有する場となったといえる。今日のモンドラゴン協同組合企業グループは約250組合、8万5000人が健在である。ファゴールの仲間たちはほぼ全員が職業訓練などを経て新しい協同組合で働いている。

またバスク州以外の各地域で、社会的連帯経済の活動がなされており、世界的に見ても先進事例が数多いということが容易に理解できた。スペインの経験を目の当たりにして、社会的連帯経済は決して小さな規模の事業に留まることなく、基幹産業にも参画することが可能であることを実感させてくれた。また同時に厳しい国際競争の中で生きてゆくための諸条件を絶えず考慮し自己革新をはかることとネットワークを強化して困難を未然に防ぐことの重要性、倒産などの危機における相互扶助の組織や資金調達的重要性など多くの

教訓を得た。参加者は過去最高の1800人を超えた。日本からも約40名が参加した。

8. 第5回 GSEF メキシコ・メキシコシティ大会—中南米の豊富な実践例を共有

GSEF2021 メキシコシティ大会は2020年に開かれる予定であったが、コロナ禍のために1年延期され、2021年10月に中南米に位置するメキシコ国・メキシコシティ市で開かれた。コロナ過が災いして現地参加とオンライン参加によって同時に行われた。日本からは諸事情により現地参加を断念し、総会などへはオンライン参加した。

メキシコ大会のメインテーマは「地方自治と社会的経済：グリーンでインクルーシブな経済を共に創造する」。サブテーマは、下記の通りで数多くの分科会、討論会、講演、イベントが行われた。

- 包摂的なコミュニティの構築と再構築
- 社会的連帯経済のための教育・学習・研究
- SSEによる生態系の変革への貢献
- 多様で革新的なソーシャル・ファイナンスの仕組みの推進

参加者は過去最高の50か国以上、5700人が参加した。またグローバル・バーチャル・フォーラムが開催され1万5000人が登録し、100か国以上からの参加があったと報告されている。更にウェブサイト、ソーシャルメディアを通じた参加者総計は16万3000人に達したと報告されている。様々な困難を抱えた大会であったが、社会的企業、SSE関係者、自治体、国家の関係者の協力によってCVIT-19との闘いの最中の「勝利した大会」となったとの評価がなされている。中南米諸国の豊富な実践事例を知り共有する場ともなった。

なおメキシコシティ大会に先立って9月28

日に「社会的連帯経済の国際的連携のための立ち上げイベント」が開催されている。名称は「インターナショナル・コーリジョン・フォー・ソウシャル&ソリダリティ・エコノミー」(ICSSE)で、以下の組織が参加している。

- 国際協同組合同盟 (ICA)
- グローバル社会的経済フォーラム (GSEF)
- 社会的連帯経済国際フォーラム (SSEIF)
- 国際共済協会 (AIM)
- 国際協同組合 & 共済保険連盟 (ICMIF)

9. 第6回 GSEF2023 セネガル・ダカール大会へ

第6回 GSEF 大会は2023年5月1日～6日に西アフリカのセネガル国・ダカール市で開かれる。大会の主題は、「社会的連帯経済とテリトリー。インフォーマル経済から集団的で持続可能な地域経済への移行」である。これまでソウル (アジア・韓国)、モントリオール (北米・カナダ・ケベック州)、ビルバオ (西欧・スペイン・バスク州)、メキシコシティ (メ中南米・メキシコ) と地球の各地で開催されてきたが、今回は多様性と諸困難が集中しているアフリカへと舞台を移して行われる。

このフォーラムの目的には2つのことが掲げられている。第1は、世界から政治家やリーダー、専門家、開発機関のメンバー、社会的連帯経済の活動家が集い、国連が掲げる17の開発目標 (SDGs) を達成するために不可欠な人と環境を尊重する新しい経済を推進すること。第2の目的は、すべての大陸で実行されている経験と知識を交換すること。即ち、SSEや自治体などすべてのアクターの革新的な成功事例を紹介し、論議し共有すること。またメインテーマを具体的に検討する



PROGRAMME PROVISOIRE

ために7つのテーマが設定されている。

○テーマ1

若者と女性のためのディーセント・ジョブを創造する。そのために、集団的で持続可能な経済の公共政策を共同構築する。

○テーマ2

持続可能なブルーエコノミー。職人の漁業の保護。新しい持続可能な雇用の創出。社会・環境を保護する。

○テーマ3

テリトリー、集団、持続可能なグリーン経済、食糧の自給とそのためガバナンス。

○テーマ4

連帯と持続可能なデジタル経済・スマートテリトリー。

○テーマ5

テリトリーのための集団的かつ持続可能な経済。そのための資金調達。

○テーマ6

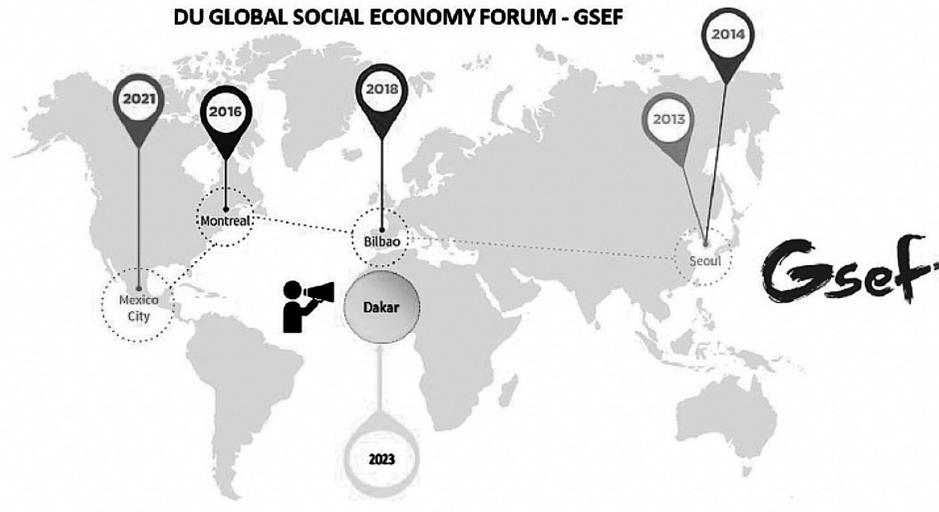
政策のための対話。国～地方政府、及び集団的で持続可能な地域経済のステークホルダーによる対話。

○テーマ7

社会的連帯経済と持続可能な開発、実践と研究の接合

大会事務局によると、大会への発表論文の公募に対して250件の応募があった。これらは専門家等による科学委員会の慎重な審査を経て80件が採用されて、パネル・ディスカッ

HISTORIQUE DES FORUMS MONDIAUX DE L'ÉCONOMIE SOCIALE ET SOLIDAIRE DU GLOBAL SOCIAL ECONOMY FORUM - GSEF



ション等で発表される。日本からは3件の発表提案が採用された。大会への日本からの参加者は1月末現在、確定していないが約15名程度が参加を表明している。

10. おわりに—グローバルに連帯・実践し、 世界に共生と共歓の陣地を構築しよう

GSEFの創立者の朴元淳氏が死去し、ソウル市長には保守派の市長が選ばれた。GSEFは億円単位の予算の内、約80%を占めていたソウル市からの支出が途絶え、事務局の撤去も迫られて存立の危機に立たされた。しかしフランスのボルドー市が事務局都市を引き受けて無事に移転を果たし、次回開催都市も確定したので危機を乗り切った。コロナ禍のために1年遅れであったがメキシコシティで第5回大会を無事に終えて、上記のように2023年5月に第6回大会を行う運びとなった。「グローバルに考え、ローカルに実践する」という言葉があるが、「グローバルにもローカルにも考え、グローバルにもローカル実践する」。両者を合体させた「グローカル」という言葉も頻繁に使われている。互いの経

験を語り、聞き、実地に見聞して分かち合ってきたのが、これまでのGSEFの10年間の歴史であった。

ここにGSEFの2013年の「ソウル宣言」から2023年5月の「ダカール大会」への軌跡をたどってきたが、国連がさまざまな機関の垣根を越えて「SSEに関する機関横断タスクフォース」を取まとめたのも2013年である。市場経済でも公共経済でもなく、市民自身が参加する地域の様々な事業体と基礎自治体がつくる社会的連帯経済こそが希望の星であるという旗が立てられた。国際協同組合同盟(ICA)は2020年7月に「社会的連帯経済の主要な構成要素としての協同組合」と題するポジション・ペーパーを採択した。日本でも2018年4月に「日本協同組合連携機構」が発足した。共生と共歓の世界を創る方向は喜ばしい。問題はこれらを縦横無尽に結び、能動的自覚的な陣地群にまで高めることであろう。

【注】

1) 社会的経済ないし社会的連帯経済についての参考文献の幾つかを、以下記す。

- 富沢賢治『社会的経済セクターの分析』（岩波書店、1999年）
- 広田裕之『社会的連帯経済入門』（集広舎、2016年）
- 藤井敦史、編著『社会的連帯経済—地域で社会のつながりを作り直す』（彩流社、2022年）
- 藤井敦史・原田幸喜・大高研道、編著『闘う社会的企業』（勁草書房、2013年）
- J. ドウフルニ、J. L. モリソン編著、富沢賢治、他訳『社会的経済』（日本経済評論社、1995年）
- C. ボルザガ、J. ドウフルニ編、内山哲郎・石塚英雄・柳沢敏勝、訳『社会的企業』（日本経済評論社、2004）
- 津田直則『資本主義を超える経済体制と文明』（晃洋書房、2022年）
- P. エキンス編著、石見尚・中村尚・丸山茂樹・森田邦彦訳『生命系の経済学』（お茶の水書房、1987年）
- 井上良一『社会的連帯経済への道』（社会評論社、2021年）
- 丸山真人『人間の経済と資本の論理』（東京大学出版会、2022年）
- 丸山茂樹『共生と共欲の世界を創る—グローバルな社会的連帯経済をめざして』（社会評論社、2017年）

2) 「ソウル宣言—新たな協働の発見」

世界の危機と社会的経済

2008年のアメリカ金融危機に端を発した危機が2011年のヨーロッパ財政危機へ、更に最近のアジア及び新興国経済の金融不安に繋がった。かような危機が市場原理主義への過度の傾斜と、ほとんど規制のない金融世界化の結果であるという事実を否定することはできない。

経済危機は所得の両極化（富者と貧者の格差拡大）と社会的排除をもたらした。これによって経済危機は様々な社会的・政治的な危機へと発展していったのである。また化石燃料への過度な依存が、気候温暖化、生物多様性の破壊、そしてエネルギー・食料危機など人類の生存自体を危険に陥れる生態系問題を生ぜしめている。

かような危機に直面して我々は、“多元的な経済”を模索する多様な動きに注目している。今、世界中で起こっている“社会的経済の運動”が、両極化

（富者と貧者の格差拡大）、社会的不平等と社会的排除、そして生態系の破壊という諸問題を解決することができる新しい希望として浮上している。我々参加者たちは社会的経済が“さらに湧き出る希望の世界”、“さらに湧き出る希望の暮らし”を人類にもたらず贈り物になると信じている。

社会的経済はなぜ重要であるか？

社会的経済は信頼と協同を基礎にして効率性と平衡性そして持続可能性を同時に達成しようとする。協同組合、人々が住む地域のマウル企業（村や町の企業）、社会的企業（営利本位の企業を除外）、信用組合とマイクロ金融、そして非営利諸団体などが社会的経済を構成している。勿論、慈善団体と社会的投資部門も非常に重要である。このような社会的経済こそが公共部門と市場経済との調和をつくり出し、現在のグローバルな危機を克服することができるのだ。社会的経済は地域、国家、そしてグローバルな次元において、経済、社会、文化及び生態系問題に対して総合的に接近するという特徴を備えている。

社会的経済は何よりも疎外されたひとびとが仕事の間をつくること、尊厳性を回復する場合において必須的な存在である。特に教育と福祉、保健と介護サービスに関連する商品、(relational goods) を供給する社会サービス部門において社会的経済は驚くべき成果を上げている。また社会的経済は持続可能な共同体の形成と食料の安全保障において非常に重要である。社会的経済はこの間、充足することのできなかった必要 (needs) を社会の構成員の協同によって解決するという点において社会革新 (social innovation) の最も重要な土台なのである。

地域共同体の持続可能なエネルギーの生産、ローカルフード運動、公正貿易（フェアトレード）などの多様な社会的経済は、我々が当面する生態系の危機を克服するのに効果的であることを立証してきた。生態系の問題を解決するためには、地域の社会的経済が国際的な協約へ加入すること、国家次元のエネルギー体制の転換を促すことを通じて、世界と国の多くの諸制度と結合しなければならない。

社会的経済は、草の根の参加型民主主義 (participatory democracy) と地域の社会的および経済的な再生するための土台である。社会的経済に内在している民主的な意思決定と参加は、現在の危機を克服しようとする場合に必須である。また危機

を克服し社会的統合を成し遂げるうえで連帯と持続可能性の精神をひとつに教え悟らしめるという点において社会的経済の重要性は大きな国際協約から個人の規範に至るまで、すべての次元において日々重要性を増している。

グローバル社会的経済のネットワークを目指そう

今、人類が直面している問題はどんな国でも一国が単独では解決することのできない問題である。我々が当面している問題を解決するためにグローバルな連帯を追求しなければならない第1の理由はここにある。他社とのネットワークを通じて我々は地域共同体と国家を包含するグローバルな社会的経済の連帯関係を構築しなければならない。

2013年グローバル社会的経済フォーラム（GSEF）は、アイデアと経験を共有する回路として、全世界の我々が皆、未来をめざす新しい社会的経済のパラダイムを開くために積極的に協力する場である。

このフォーラムは、世界の共同体が社会的経済の運動の成長を支援することによって、未来の新しい議題を提示する重要な機会であると思う。我々は次のような進展を皆が共に到達するように努力することを誓う。

1. 各地方政府は公共—民間—共同体のパートナーシップを通じて持続可能な社会的経済のネットワークを構築し、主要な社会的経済の諸主体の間の交流と協力を推進する。
2. 我々は皆、市民の権限の重要性を認め、各社会的経済の多様で広範囲の共同体のリーダーシップを支持する。
3. 我々は皆、社会的経済についての認識を高く揚げた、相異なる諸集団のための学習プログラムを開発して、その成果を相互に共有する。
4. 我々は皆、社会的経済を振興するために標準的な教科書と市民教育のプログラムを共同で開発することにした。かような努力は市民社会の影響力と力量を増進させるものである。
5. 我々は皆、社会革新をするために我々の経験とビジョンを共有し、人的資源の育成のため、諸都市間の社会的経済の人的交流のプログラムを積極的に運営する。
6. 我々は皆、リアルタイムで、インターネット及びその他の意思疎通手段を通じて社会的経済に関連した情報を交換し、社会的経済の新しい研究成果を討論し、共有する。各都市の

政府はこのような情報に立脚し、政策を随時調整するすることができるように努力する。

7. 我々は皆、社会的経済と市場経済及び公共経済とが調和を作り上げることが出来る発展モデルを開発する。政府の公共政策は、かような目的を達成できるようにすることである。
8. 我々は皆、社会的経済の連合体と社会的経済の支援組織を形成しようとする努力を積極的に支持しつつ、このような諸組織が社会的経済の活動方向を決定して共同プロジェクトを推進する場合に、決定的な役割を果たすという点を深く認識する。
9. 我々は皆、深刻な低開発と貧困の問題を経験している開発途上国についての責任意識に共感し、社会的経済を通じて貧困国家の経済、社会、文化、環境に対する統合的な接近を通ずる解決方法を模索する。
10. 我々は皆、社会的経済のグローバルな共同行動を推進し、社会的経済を運営し発展させるためのグローバルな協議体の形成を支援することにした。女性団体、労働団体、環境団体、など社会的経済の多様な諸運動もこのような過程に共に参加するであろう。

グローバルな社会的経済の協議体の建立をするために、ソウルに臨時の事務局をつくり、2014年に総会を開催すべくじゅんびする。すべての参加者は2014年の総会において主催都市の選定、事業内容の確定などのために具体的な活動計画を樹立することに協力する。

<グローバル社会的経済フォーラム2013（11月5～7日 ソウルにて会合）この宣言文は大韓民国のソウルにおいて採択された。>

フォーラムへの参加都市

ボローニャ市（イタリア）、エミリア・ロマーニャ州（イタリア）、京都市（日本）、モントリオール市（カナダ）、ケベック州（カナダ）、ケソン市（フィリピン）、ソウル市（韓国）、横浜市（日本）

フォーラムへの<参加団体>

アジア・フィランソロフィー・ネットワーク（シンガポール）、シャンティエ（カナダ）、グループSOS、HKCSS（香港）、K2インターナショナルグループ（日本）、レガ・コープ・ボローニャ（イタリア）、レガコープ・エミリ

アロマーニャ（イタリア）、ローカリティ（英国）、ソーシャル・トレーダース（オーストラリア）、ソウル社会的経済センター（韓国）。

（注）：これ等の都市および協同組合を含む他の多くの社会的経済を担う都市や団体、研究者、個人が世界各国、地域から参加している。

（訳者：丸山茂樹 直訳すると分かりにくい箇所などを一部補った）

3) <資料4>ソウル特別市社会的経済基本条例丸山茂樹「共生と共欲の世界を創る」社会評論社、2017年）の70~78頁。

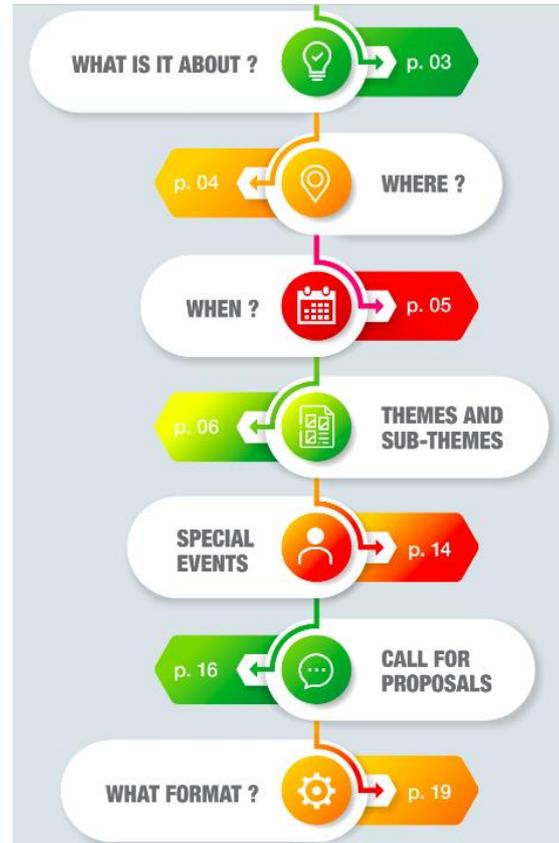
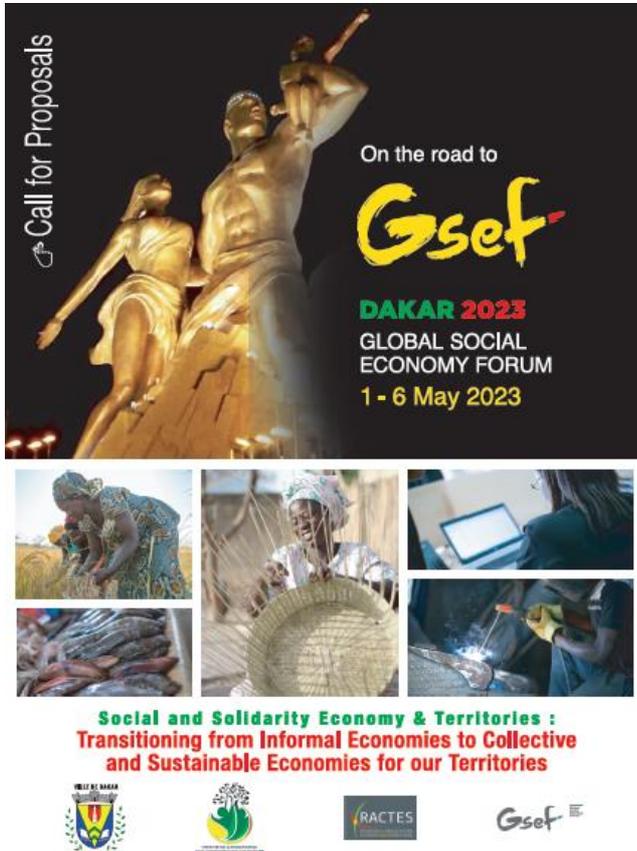
<資料5>カナダ・ケベック州の「社会的経済法」 同上の79~83頁。

（まるやま・しげき）

GSEF への道すじ

Dakar2023

2023年5月 1～6日



どんな内容ですか？(What is it about?)

グローバル・ソーシャル・エコノミー・フォーラム（GSEF）は、社会的連帯経済（SSE）に関する最も権威ある最大の会議の一つで、2年ごとに、地方自治体や国家政府から市民社会組織やネットワーク、国際機関、学術研究機関、民間セクターまで、SSE分野のすべての関係者が集まり、より包括的で公平、連帯に基づく、人間中心の世界の構築に向けて実践、経験、政策、ビジョンを共有する目的で開催されています。GSEFは、SSEを推進するための国際的なネットワークです。

SSEは、アフリカにその拡大のための肥沃な土壌を見出すことができます。実際、最近、アフリカ、特にセネガルでは、SSEのエコシステムを支援する公共政策や新しい枠組み法が制定され、その発展に有利ないくつかの機会を得ることができました。このような動きは、COVID後の国際的な経済状況においても、SSEの世界的な出現に有利に働いています。

GSEF2023は以下のようなテーマのフォーラムです。

- アフリカ、若者、女性；そして希望。
- 自然・土地・地域；エコロジーとグリーンエコノミー
- 人民と市民；ヒューマニズム。
- 大衆的な取り組みと創造性；つまり社会的な革新。

どこで？

カーボベルデ半島に位置するセネガルの首都ダカールは、アフリカ大陸の最西端の都市であり、アフリカ大陸への玄関口となっています。世界に開かれたコスモポリタン都市であるダカールは、住民の生活のあらゆる側面に社会的ダイナミズムを与えていることが特徴です。セネガルで最も都市化されたダカールには、この国の経済、社会、文化活動のほとんどが集中しています。ダカールの人々の伝説的なホスピタリティは、この国のアイデンティティであるテランガに不可欠な要素です。膨大な経済・文化資源を持つ連帯の都市ダカールは、2023年に連帯経済の世界首都となる予定です。

ダカールでは、そのハイエンドなレセプション施設のおかげで、毎年、世界の著名な専門家やセレブリティが出席する大規模な国際会議が開催されています。近代的な鉄道と高速道路のネットワークは人々の移動と安全を確保し、世界の主要な航空会社がダカールと世界の国々を数時間で結ぶようになりました。ダカールは、持続可能な生活環境の中で、女性や若者、社会的弱者に力を与える包括的な政策を実施し、連帯を中心とした強靱な都市となることを目指しています。

いつ？

ソウル（2013年、2014年）、モントリオール（2016年）、ビルバオ（2018年）、メキシコシティ（2021年）に続き、ダカールでは2023年5月1日から6日まで、アフリカで初めて開催される第6回グローバル社会経済フォーラム（GSEF2023 Dakar）の開催が決定しています。このイベントは、ダカール市と社会的連帯経済のための行動者・自治体ネットワーク（RACTES）が、セネガル・マイクロファイナンス・社会的連帯経済省と共同で開催するものです。この選択は、ダカール市が社会的連帯経済の分野で実施している活動のビジョンを反映し、セネガル政府が社会的連帯経済を支援・促進するためのエコシステムを開発するために実施している積極的な政策との関連性を確認するためのものです。

テーマ及びサブテーマ

社会的・連帯的経済と領土：インフォーマル経済から集団的で持続可能な経済への移行

世界の被雇用者の60%以上がインフォーマル経済で収入を得ている。アフリカでは76%の雇用がインフォーマルセクターにあり、比較的少数の雇用（55%）が家庭の43%の正規雇用にある。国際労働会議は、インフォーマル経済に関する特性や要素の多様性に適した一連の政策を開発する移行についての勧告（No204）を採択した。

COVID-19によって悪化した最近の世界経済と政治の不安定な時期は、最大の利益を生み出すことに基づいたモデルの欠点を露呈し、代替、補完、より包括的で持続可能な開発モデルを再発見する必要性を確認したと認識されなければならない。SSEは、一連の経済活動の定義を超えて、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に示された「誰一人取り残さない」という原則に従って、正式な制度から排除された人々（失業者、障害者、高齢者、若者、女性など）が自分の居場所を見つけることができる社会モデルを再発明しているのである。したがって、インフォーマル経済から地域的、集団的、持続可能な経済への移行は、不平等と経済的、社会的、環境的目標をリバランスするための実行可能な解決策と

なるのです。

この提案募集を通じて、GSEF2023 ダカール・フォーラムは、資本主義的でない、より人間中心の新しい開発モデルへの道を共同で構築するために、世界中の地域や地元の関係者から生まれるすべてのイニシアチブに力を与えることを意図しています。本フォーラムの7つのテーマと、若者と女性に関する2つの特別企画は、以下の通りです。

テーマ1

若者と女性のためのディーセント・ジョブに資する集団的で持続可能な経済のための公共政策の共同構築

SSEは、発展途上国でも先進国でも、地域開発を行う効果的かつ集団的な方法としてますます認識されるようになってきました。SSEは、もはや危機の際の命綱ではなく、むしろ開発モデルを構成するものと見なされがちです。

どのように課題や問題を特定し、公共政策のための条件と機会を作り出し、私たちの領土のための集団的で持続可能な経済に貢献するのでしょうか？インフォーマル経済から、若者や女性のためのディーセント・ジョブを創出する集団的で持続可能な経済への移行のための橋渡しをどのように行うか？地域化された経済を促進し、包括的で持続可能な開発を実現するために、自治体やSSE関係者はどのような役割を果たすのか？

サブテーマ

- 1.1. ディーセント・エンプロイメントを促進するための公共政策、プロジェクト、グッドプラクティスの共同構築
- 1.2. 集団的で持続可能な経済への移行に向けたインフォーマル経済のゲートウェイと経験
- 1.3. 社会的・連带的経済組織および企業のガバナンス

テーマ2

持続可能なブルーエコノミー、職人漁業の維持、新たな持続可能な雇用の創出、社会・環境保護

漁業と石油・天然ガスの利害が明らかに異なることを考慮し、漁業コミュニティ、影響を受ける沿岸の地方自治体、そして「ブルーエコノミー」の関係者は、漁業資源に大きく依存する人々の回復力を結集し、強化するよう求められています。これらの資源はしばしば乱獲され、枯渇し、資源の崩壊を招きませんが、それは職人的漁業の分野ではより強く感じられます。

職人漁業と工業漁業が直面する問題をどのように解決し、適切な緩和策を模索するダイナミズムを確立するのか？持続可能な連帯のブルーエコノミーの包括的なガバナンスは、どのような対応策を提供できるのでしょうか。

包括的で持続可能な「青い成長」の観点から、観光、漁業、エネルギー、農業、運輸などの部門において、どのように直接・間接の連帯とディーセント・ジョブを生み出すことができるか？どのような社会漁業関係者やコミュニティ、そして影響を受ける沿岸地域の関係者のニーズを最もよく満たすことができる保護システムとは？

サブテーマ

- 2.1 職人漁業の保全

- 2.2 永続的な新しい「青い仕事」の創出と環境保護
- 2.3 ブルーエコノミーの関係者のための社会保護制度

テーマ 3

領土、食料自給率、そのガバナンスのための集団的で持続可能な「グリーン」経済

今日の世界は、気候、エネルギー、食糧、健康、金融の危機を筆頭に、いくつかの課題に直面しています。これらの複合的な危機は、環境リスクと生態学的な不足を大幅に削減しながら、幸福と社会正義の経済に向かって前進するために、責任ある集団行動を取る以外に選択肢はほとんどない状況に我々の社会を追い込んでいっているのです。

したがって、「グリーン経済」の課題は、環境の劣化をこれ以上悪化させることなく生活水準を向上させることであり、貧困との戦いと環境保護をいかに調和させるか、ということが本質的な課題である。過剰生産・過剰消費の社会と飢餓をどのように調和させるか？貿易、グリーン経済、持続可能な開発をどのように共存させるか？途上国、新興国、先進国、そして SSE と市民社会のアクターの間でコンセンサスを得ることができる「グリーン」な経済プロジェクトをどうデザインするか？グローバル・ガバナンスがない中で、グリーン経済、コミュニティの自給自足、地球の保全という一般的な利益をどのように確保することができるのだろうか？グリーン経済への移行の運用段階に移行することを最終的に可能にするのは、どのような制度的メカニズムなのか？

サブテーマ

- 3.1 アグロエコロジカルシステム
- 3.2 食糧安全保障と主権
- 3.3 グリーン・エコノミーのガバナンス、コミュニティの自給自足、環境保全

テーマ 4

連帯と持続可能なデジタル経済、スマートテリトリー

社会と経済のデジタル化により、テリトリー内のデータ量は増加しています。これらのデータは、あらゆる種類のアクター（公共部門、民間部門、市民など）からもたらされ、地方自治体のすべての活動分野に関係しています。デジタル経済、社会経済、連帯経済、そしてテリトリーは、実現可能で住みやすい世界を再構築するための不可欠な 3 本柱です。

全く異なる現実を踏まえて、スマート・テリトリーのコンセプトをどのようにモデル化するか？デジタル分野やデジタル化に関する SSE 組織や企業の経験を基に、どのようにプラットフォームを構築するか？利用者へのサービス、地方自治体の機能、地方公共政策の運営を、特に手続きのデジタル化やデータの処理を通じて、どのように改善するか？政府、SSE 組織、企業間の地域・国レベルでの協力のための集団的アプローチをどのように構築するか？

サブテーマ

- 4.1 スマートテリトリーのためのモビリティとコネクティビティ、持続可能な住宅と交通手段
- 4.2 デジタル化分野における SSE 組織や企業の経験を生かすためのプラットフォーム
- 4.3 スマートテリトリーへの技術的移行のための協力メカニズムおよび手段

テーマ5

テリトリーのための集団的で持続可能な経済への資金調達

SSEは現在、地域開発を可能にする効果的かつ集団的なビジネス方法として認識されています。しかし、SSE、ひいては地域経済や集団経済の資金調達については、依然として重要な問題の1つとなっています。実際、包括的で持続可能な開発にとって不可欠なパートナーである地方自治体やSSE組織・企業は、依然として資金調達という重大な問題に直面している。

SSE組織や企業の資金調達に関連する方法、戦略、制約とは何でしょうか？その有効性、持続可能性、インパクトに関する課題にどのように対処するのか？若者、女性、農村部の人々など、私たちの経済にとって不可欠なグループを対象とするために、どのような具体的な手段を動員することができるのでしょうか？SSEOsを支援するために、地方政府内に分散型の資金調達構造をどのように構築するか？どのような代替的・革新的な融資メカニズムを動員することができるのか？国や地方自治体の役割は何か？どのようにして、人材、資金、物資のリソースをプールし、地方自治体とSSE関係者の間にパートナーシップを構築するか？企業のCSR計画をよりよく活用し、規制するにはどうしたらよいか？これらは、このテーマで答えるべき多くの質問の一部です。

サブテーマ

- 5.1 SSE組織や企業の資金調達のための法的枠組みと支援
- 5.2 ソーシャルファイナンス&バンキングと社会的投資
- 5.3 SSEと企業の社会的責任

テーマ6

政策対話：国・地方自治体、集団的で持続可能な地域経済のための主要なステークホルダー

急速な都市化と都市の無秩序な占有は、地方自治体が直面するガバナンスの問題を加速させ、その結果、差別化され適応化された公共サービスに大きな負担がかかっています。社会的・地域的包摂という観点からこの大きな課題に立ち向かうために、多要素・多部門の対話は、地域レベルで集団的かつ持続可能な経済を促進・発展させる新しいパラダイムを構成している。

自治体とSSE組織や企業との間で、よりオープンで協力的なガバナンスを強化するにはどうしたらよいのでしょうか。すべてのアクター（中央・地方）のコラボレーションは、どのようにすれば可能か？地域経済、集団経済、持続可能な経済の発展を促進するか？SSEの観点から、参加型ガバナンスと連動した構造的な対話メカニズムをどのように構築するか？地方公共団体とSSE関係者の連携は、それぞれの地域において地域経済を活性化させることができる分権的な政策の出現にどのように貢献することができるのか？

サブテーマ

- 6.1 社会問題：SSEはインクルージョン、移民、社会的結束の問題にどのように対処するか？
- 6.2 北と南、南と北のコラボレーション
- 6.3 SSEと政府、アライアンス、ネットワークとの間の対話

テーマ7

社会的連帯経済と持続可能な開発：実践と研究の関連性

現在の多くの利害関係者は、SSE が「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」によって作られた新しい枠組みの中で、社会、経済、環境の目標を調和させる機会を提供するものであるという事実に存在しています。したがって、SSE の実践を研究者が理解し、分析することが必要です。

その地域的な特徴や特異性を把握し、とりわけ個人、地域、地球規模での社会の質や経済への影響の原則に則った指標を定義するためである。

SSE はどのように研究、知識の構築・伝達の道を歩むことができるのか？ SSE と持続可能な開発の 4 つの柱（人間、社会、経済、環境）の間にはどのような関係があるのか？ SSE と開発研究の間にどのような革新的な結びつきがあるのか？ SSE 関係者、アカデミア、研究機関の連携は？

サブテーマ

7.1 社会的インパクト - 社会的インパクトの測定と管理

7.2 SSE のイノベーションと開発研究

7.3 SSE アクター、アカデミア、研究機関のコラボレーション

スペシャルイベント

若者と SSE に関するプレフォーラム

領土のための集団的かつ持続可能な起業家精神: 若者を取り込むための解決策をここから、そして外から！

若者と SSE に関するプレフォーラムには、100 以上の都市から若者が集まります。そのプログラムは、刺激的なプレゼンテーション、経験共有のワークショップ、就職フェア、社会的連帯起業家フェアで構成されています。このイベントは 2 日間、若者専用の場所で行われ、若者のための、若者とともにある SSE の問題と原則に焦点を当てます。また、西アフリカの若者によるキャラバン隊も組織され、連帯する人々の統合を促進する。

SSE に従事する若者の起業ノウハウを共有し、次世代の SSE リーダーを鼓舞するために、若者のイニシアチブをどのように促進するか？ 開発機関のプロセスの中で、設計、実施、意思決定において、若者に特権的な場所を確保するにはどうすればよいか？

GSEF2023 フォーラムを通じて、若手 SSE 関係者の活動を協議・発展させるための適切な枠組みをどのように作るか？ このフォーラムを、より公正で持続可能な世界経済のための決定的な転換点とするために、どのように若い世代とともに、また若い世代のために行うか？

Women & SSE Day

女性の社会的・経済的エンパワーメントと持続可能な公共政策の地域化

家計や商品・サービスの生産、そしてより広範な経済において、女性の貢献が高まっていることは、アフリカでも世界でも、まだ十分に認識されていないのが現状です。しかし、アフリカの女性の経済活動率は 61.9% であり、アフリカ大陸の農業従事者の 70%、食料生産の 90% を女性が占めている (OECD) ことから、これらの貢献は重要であると言えます。

私たちのテリトリーで女性の社会的・経済的エンパワーメントを進めるにはどうしたらよいのでしょうか。女性の利益のために、また具体的な長期的行動を支援するために、どのような構造的投資を行うべ

きでしょうか？女性の生産活動を支援するために、どのような資金政策や支援メカニズムを実施すべきか？女性の平等な参加は、もはや単なる正義や民主主義の問題ではなく、公共政策やプログラムを通じて不平等を是正する道筋において、女性の社会的・経済的解放のための必須条件であり、どのように強化すべきか？

プロポーザル募集

個人の取り組み

- GSEF2023 フォーラムのテーマ別ワークショップにおいて、希望するテーマについて発表を希望する個人・法人（民間・公共団体）を募集します。
- 科学委員会は、テーマ別ワークショップ（予定時間：約 90 分）で発表する類似のイニシアチブを選択する予定です。多様な経験や文脈を反映させるため、通常、3～5 件の取り組みが共通のテーマで発表される予定です。

自主企画セッション

- GSEF2023 フォーラムの枠組みの中で、民間・公共団体がセッションを開催する場合、テーマ、モデレーター、スピーカー、共催機関などを自由に提案することができます。
 - 採択された提案には、GSEF2023 フォーラムでの参加スペースが提供されます。なお、共催機関は、フォーラム開催に関わる全ての経費を負担することに同意する必要があります。
- 各セッションの開催について

参加者のプロフィールと条件

SSE の組織や企業、あらゆるレベルの政府（地方または中央）。

今回の提案募集は、個人または団体に応募することができます。団体・組織の場合は、代表者による提案に限ります。

提案の提出方法

- オンライン投稿フォーム（自主企画セッション）：<https://www.smartsurvey.co.uk/s/KRNTSP/>
 - オンライン投稿フォーム（個人主導型）：<https://www.smartsurvey.co.uk/s/ADQ2A0/>
- 提出期限：2022 年 5 月 27 日午前 0 時(UTC)

採用された提案書を提出された団体・個人には、個別にご連絡いたします。

主催者が提示する手順で進めていただきます。フォーラムに直接参加する場合、参加者の出身国に応じて、セネガルへの入国要件および健康基準を満たす必要があることに留意してください。必要であれば、組織委員会はこの手続きを容易にするために、招待状を発行することがあります。

選考のメリットと考慮される要素

各カテゴリーで選ばれた提案は、オンラインまたは対面形式で、フォーラムのプログラムに組み込まれる予定です。

選考委員会および選考基準

両カテゴリーの提案を審査し、本公募のために設置された GSEF2023 科学委員会により選考を行います

す。選考にあたっては、ジェンダーバランス、地理的多様性、若者、女性、障害者、先住民の代表を含むその他の重要な要素が考慮されます。

優先されるのは、以下の通りです。

- GSEF のメンバー団体
- 以下のようなプロジェクトや取り組みに焦点を当てます。
 1. 公共政策の共創のための政府と SSE 団体・企業との協力関係
 2. 社会的・経済的な目的を持ったソーシャルイノベーション
 3. SSE による SDGs 達成を目指した公共政策

重要事項

オンライン投稿フォームから送信された提案のみが考慮されます。

- オンライン応募フォーム（自主企画セッション）：<https://www.smartsurvey.co.uk/s/KRNTSP/>
- オンライン投稿フォーム（個人の取り組み）：<https://www.smartsurvey.co.uk/s/ADQ2A0/>

評価方法および評価基準は、GSEF2023 科学委員会が決定します。委員会の決定が最終決定となります。本公募で検討されなかった案件については、委員会の裁量で解決され、最終的に採択される提案数を決定する権利を有します。

TIME LINE



- 01 提案募集の開始：2022 年 3 月 28 日
- 02 提案書の提出期限：2022 年 5 月 27 日
- 03 結果の公表と採択課題の通知：2022 年 6 月中旬～下旬
- 04 GSEF2023Dakar フォーラム：2023 年 5 月 1 日～6 日

どのような形式ですか？

GSEF2023 ダカール・フォーラムは、様々な会場とフォーマットで開催される予定です。

会議村

どこで開催されるのでしょうか？

- プレナリーセッション（以下を含む
 1. オープニングとクロージングセッション
 2. 市長パネル・閣僚パネル
- 五大陸の取り組みと実践を発見する「与える・受ける」ワークショップ

社会経済村

どこで開催されるのでしょうか？

- 現地視察と常設展示 SSE 団体、自治体、パートナーに会いに行こう - 2023 年 5 月 1 日～6 日
- 社会的連帯経済関係者の取り組みや成果の発表、ネットワーキングの機会、B2B (Business to Business) ...

社会文化村

どこで開催されるのでしょうか。

The world opens up to us をテーマにした文化活動 午後 7 時から深夜まで (コンサート、料理、ファッションショー、フォークロアのイベント、ネットワーキングの夕べなど)

特別企画

若者と SSE に関するプレフォーラム。

5 月 1 日～2 日、「Collective and Sustainable Entrepreneurship for the Territories」というテーマのもと、若者専用で誰でも参加できるイベントです。

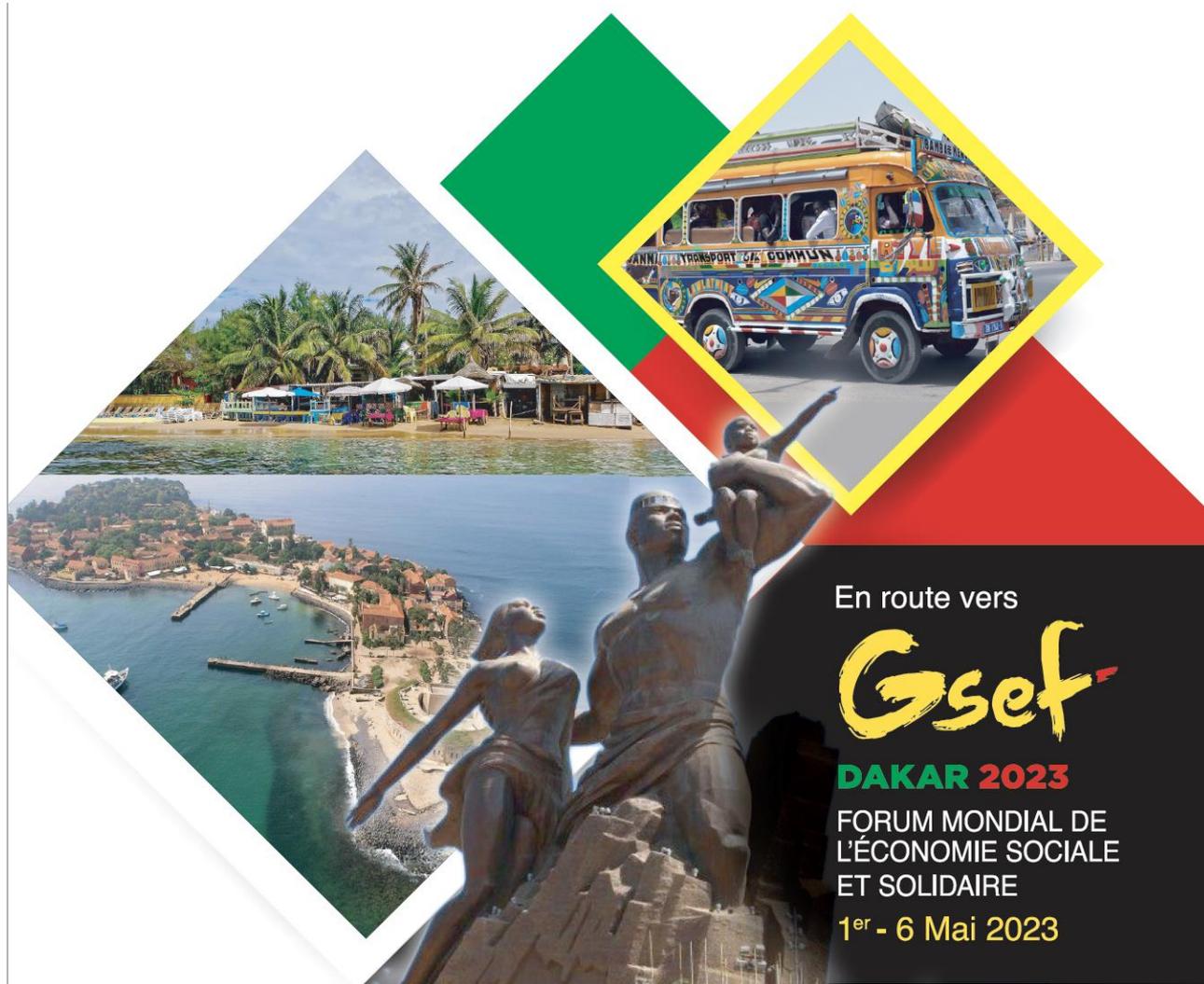
テーマ：「領土のための集団的かつ持続可能な起業家精神：国内外の若者の包摂のための解決策！」。

女性&SSE デー。

5 月 3 日、「女性の社会的・経済的エンパワーメントと持続可能な公共政策の領域化」をテーマに、女性専用で誰でも参加可能。

社会的連帯経済とテリトリー

インフォーマル経済から集団的で持続可能な地域経済への移行



PROGRAMME PROVISOIRE

はじめに (イントロダクション)

第6回 社会的経済・連帯経済(SSE)に関する世界フォーラム

2年に1度開催される Global Social Economy Forum (GSEF) は、2023年5月1日から6日まで、アフリカでは初めてセネガルのダカールで開催されます。世界各国から4500~5000人の人々が集まる予定です。このフォーラムは、大きく分けて2つの目的を持って企画されています。

- 第一の政治的目標：フォーラムには、世界中から選挙で選ばれた議員やリーダー、国際的な専門家や開発機関が集まり、17の持続可能な開発目標を達成するために不可欠な、人と環境の尊重を中心とした

この新しい経済の推進を約束します。

- 2 つ目の目的は、すべての大陸で実施されている経験と専門知識の交換に焦点を当てることです。自治体や SSE に関わるすべてのアクターが行ったイノベーションの成功例を、7 つのテーマで紹介し

と課題です。GSEF 2023 Dakar は、4 つの主要イベントを中心に構成されます。

1. SSE キャラバン：西アフリカの 350 人以上の若者が、ここや他の場所からの若者の参加に対して、発見、ビジネス、雇用、社会的・連帯的起業の形式で答えを「与え、受け取る」機会です。
2. 2 日間にわたる Jeun'SSE Preforum は、この未来の経済への若者の参加を認め、すべての地域の若者のためのディーセント・ジョブと新しい機会を創出するものです。
3. SSE の構造および企業における女性の重要な役割に焦点を当てた Femm'SSE Preforum を 1 日で開催。
4. 7 つのサブテーマに分かれたメインテーマのもと、3 日間にわたる政治対話とテーマ別交流の場。

GSEF GLOBAL SSE FORUMS SDGs の達成に向けた SSE の役割の認識

- 会員都市と連携し、2 年ごとに実施。
- SSE の政策立案者や専門家、国際機関、地方自治体、市民社会ネットワークが一堂に会する最も権威のある国際会議の一つ。

市民社会ネットワーク

- 相互学習、行動構築、知識交換のためのプラットフォーム。

グローバル・ソーシャル・エコノミー・フォーラム GSE の歴史

HISTORIQUE DES FORUMS MONDIAUX DE L'ECONOMIE SOCIALE ET SOLIDAIRE DU GLOBAL SOCIAL ECONOMY FORUM - GSEF



目次

p. 2

イントロダクション

第6回「社会的経済・連帯経済（SSE）に関する世界フォーラム」開催について

p. 4

SSEの才能 / 世界は私たちに開かれる

文化・芸術・経済村 / アフリカのお土産広場

5月1日(月)から6日(土)まで

P6

Jeun'ESSプレフォーラム

ゲディアワエビーチ

5月1日（月）、2日（火）

P8

Femm'ESS preforum

グラン・テアトル・ナショナル

5月3日（水）

p. 10

社会的・連帯的経済に関する世界フォーラム GSEF DAKAR 2023

国立大劇場 / 黒人の文明博物館 / エスプラナード / 市庁舎

Esplanade / City Hall 5月4日(木)～6日(土)

SSEの才能 / 世界は私たちに開かれた 文化芸術経済村 / アフリカのお土産広場

5月1日（月）～6日（土）

GSEF Dakar 2023の開催期間中は、スーベニア広場と市庁舎が文化イベントの中心になります。活動は、Place du SouvenirとDakar City Hallで並行して行われます。スヴニール・アフリケヌ広場では、以下のイベントが開催されます。

- 経済フェアでは、事前に選出された出展者を迎え、社会的・連帯的経済に関する製品の展示・販売を行います。ダカール市のサービスプロバイダーが設定した面積をベースに、出展者の多様性と製品・コンテンツの付加価値を保証するため、スタンドはオンラインで販売される予定です。日中は、マーケットでユーモラスなエンターテインメントや寸劇が企画されます。

- 午後6時から10時まで、工芸品の展示（アフリカ、世界）、アンビエントコンサート（ヒップホップ・ムバラク/ソフト）、フォーラムシアター、ファッションショー、地域交流、料理（食の発見）、映画、ドキュメンタリー、デジタルコンテンツの上映などのセッションで、文化パフォーマンスが企画されています。

国内外からアーティストを選出し、6日間のフォーラム期間中にパフォーマンスを行う予定です。2つのパートに分かれた村の活動を収容できるスタンド、テント、パゴダの数の概要を把握するために、レイアウトプランを提案する予定です。



市庁舎



スーベニア広場

MAIN TOPIC:

インフォーマル経済から集団的で持続可能な地域への経済への移行

テーマ1

若者と女性のためのディーセント・ジョブを創出する集団的で持続可能な経済の公共政策を共同構築する。

テーマ2

持続可能なブルーエコノミー、職人漁業の保護、新たな持続可能な雇用の創出、社会・環境保護

テーマ3

領土、集団、持続可能なグリーン経済、食糧自給とそのガバナンス

テーマ4

連帯と持続可能なデジタル経済・スマートテリトリー

テーマ5

領土のための集団的かつ持続可能な経済への資金調達

テーマ6

政策対話：国/地方政府、集団的で持続可能な地域経済のステークホルダー

テーマ7

社会・連帯経済と持続可能な開発、実践と研究のアーティキュレーション

2022年6月30日に締め切られた提案募集では、250件以上の提案が集まりました。

科学委員会は、80の交流ワークショップで構成される革新的な取り組みを選定しています。

5月1日（月）、2日（火）

Jeun' ESSビーチ プレフォーラム in Guédiawaye

- キャラバンESS：プレフォーラムでは、10カ国350人の西アフリカの若いキャラバンナーを統合し、民族

の連帯による統合を促進する活動に直接参加する予定です。SSEキャラバンは、まず29日（土）にカオラックに集合し、日曜日にダカールに合流する予定だ。セネガルをはじめ、世界各国から250名の若手参加者が参加する予定です。

途中、彼らの体験やSSEミーティングの様子を記録したビデオ・ドキュメンタリーも制作される予定です。

- SSE Youth Preforum: GSEFは、社会的連帯経済というグローバルなビジョンの中で、より公正で公平な世界のための社会的・経済的価値の創造者として、若者に重要な地位を与えています。Jeun'ESS Preforum」では、世界のいくつかの都市から若者が集まり、「テリトリーのための集団的で持続可能な起業家精神：ここと他の場所での若者からの包摂的な反応」をテーマに話し合います。

プログラムは、刺激的なプレゼンテーション、経験を共有するワークショップ、社会的・連帯的起業の機会フェアで構成されています。2日間、若者と、若者のためのSSEの課題と原則に特化した場所に設置されます。

- 持続可能な開発目標Village SDGs：様々な国や地域から、それぞれ1つのSDGsに焦点を当てたSSEソリューションと機会、および/または若者のための17のスタンドがあります。

1. スタンドのSDGsに対応した製品・サービスの展示
2. 機会の共有（ボランティア、インターンシップ、雇用、投資、協働）

- SSEに関するユース宣言が作成され、土曜日の世界フォーラムの閉会式で発表される予定です。

OBJECTIFS DE DÉVELOPPEMENT DURABLE



テーマ

テリトリーのための集団的で持続可能な起業家精神：国内外の若者のためのインクルージョン・レスポンス

5月1日（月）		5月2日（火）	
8:30～9:00	オープニング：スピーチ 歓迎、運営、組織 芸術的パフォーマンス	8:30～10:00	パネル 3
9:30 - 10:00	休憩		テーマ 4 デジタルエコノミー：若者の解放のベクトル イントロ SSE チャンピオン&エキスパートインタビュー
10:00 11:30	パネル 1 テーマ 1&6 テリトリーにおける若者のネットワークとプラットフォームの位置づけ イントロ SSE チャンピオン&エキスパートインタビュー	10:00 - 10:30	休憩
11.30 - 12.00	休憩	10:30～12:00	PANEL 3（第 2 部） 具体的な事例や TedX を中心とした交流、SSE 関係者の経験の共有。
12.00～13.30	PANEL 1（2 部） 具体的な事例や TedX を中心とした交流、SSE 関係者の経験の共有。 2 自主企画セッション	12:00 - 13:30	2 自主企画セッション 昼食
13:30～15:00	昼食		
15:00～16:30	パネル 2 テーマ 2 & 3 グリーン & ブルーエコノミー。 若者のための領土と持続可能な機会 イントロ SSE チャンピオン & エキスパートインタビュー	13:30～15:00	パネル 4 テーマ 5 資金調達：若者の取り組みを支援・育成する方法 イントロ SSE チャンピオン&エキスパートインタビュー
16.30 - 17.00	休憩	15:00～15:30	休憩
17:00～18:30	PANEL 2（第 2 部） 具体的な事例や TedX にフォーカスする SSE 関係者の交流と経験の共有 2 自主企画セッション	15:30～17h00	PANEL 4（第 2 部） 具体的な事例や TedX に焦点を当てる SSE アクターの経験交流と共有 2 自主企画セッション
		17:00～17:30	休憩
		17:30～18:30	クロージング

18:30～	夜間 自由時間	18:30～	スピーチ レビュー&パースペクティブ 芸術的パフォーマンス クロージングのタベ Jeun'ESS
--------	---------	--------	--

5月3日（水）

プレフォルム・ファミ」ESSグラン・テアトル国立劇場Preforum Femm' ESS Grand Théâtre National

- ジェンダーとSSE：集団的かつ持続可能な地域経済における若い女性や女性の位置づけと役割

方法論／形式

1. 革新的なSSEアクションの女性チャンピオン7名と若い女性リーダー21名を特定：彼らのイニシアティブは文書化され、世代間対話（異なるセクター、年齢、認識、アプローチのアクター間の交流という形で）を中心にサブテーマで組織されるセッションをサポートします。
 2. 雇用と社会経済への高い潜在力を持つ21の革新的なSSEアクションを紹介。
若い女の子たちが中心となって、環境と制度に与える影響を、プロジェクト・フェアを通じて発表しています。
 3. 政策や専門家のプレナリーを通じて、ジェンダー主流化のための法律、戦略、プログラム、公共政策や国際開発課題におけるSSEの包含に関する政策対話のセグメントです。
 4. SSEセクターにおけるこれらのステークホルダーの介入戦略の一貫性と有効性を高めるため、マルチステークホルダー・モニタリング・プラットフォームを設置します。
- ジェンダーとSSEの宣言とロードマップが採択され、SSEの課題と、我々の国家における食糧、経済、金融の主権を確保するための重要性、そしてこのプロセスにおける女性の中心的役割が再確認されました。また、土曜日に開催されるワールドフォーラムの最終クロージングでも発表される予定です。



テーマ

女性の社会的・経済的エンパワーメントと持続可能な公共政策の地域化

- 8:00～8:30 参加者の歓迎と設置
8:30～9:45 オープニングセレモニー

歓迎、機能、組織、課題の紹介

チャンピオン発表会（チャンピオンとヤングガールリーダーのビデオ投影）

課題発表：テリトリーの集団経済と持続可能な経済における少女と女性の位置づけと役割

9:45～10:00 休憩

10:00～11:15

パネル1：少女と女性のためのディーセント・ジョブを創出する集団的かつ持続可能な経済のための公共政策の共同構築

パネル2：持続可能なブルーエコノミー、職人漁業の保護、新たな持続可能な雇用の創出、社会・環境保護

パネル3：地域的・集団的・持続可能なグリーン経済、食料自給率およびそのガバナンス

11:15～11:45 村の訪問、交流、休憩

11:45～13:00

パネル4：テリトリーのための集合的かつ持続可能な経済への資金調達

パネル5：デジタル、連帯、持続可能な経済とインテリジェントテリトリー

パネル6：社会的経済・連帯経済と持続可能な開発、実践と研究のアーティキュレーション

13:00～14:30 昼食

14.30～16.00

政策区分：国内、地域、国際開発戦略、プログラム、アジェンダ（アジェンダ2030、アジェンダ2063、国家政策と制度的枠組み）におけるSSEとジェンダー主流化の検討に関するラウンドテーブル。

パネリスト UN Women, UNDP, アフリカ連合委員会, AfDB, IDB.

16:00～16:15 休憩

16:15～ 17:15 7 自主企画セッション

17:15～午後17:30 休憩

17:30～18:30 7 自主企画セッション

18:30～19:30 トランジションホテル

Femm'SSE evening / Place du Souvenir Africain（アフリカのお土産広場）

社会的・連帯的経済に関する世界フォーラム GSEF DAKAR 2023

国立大劇場／黒人文明博物館／エスプラナード／市庁舎

5月4日（木）～6日（土）

3日間にわたる政治討論とテーマ別交流会。

全体会議・政治対話

- オープニングとクロージングセッション。
- 市長パネル、大臣パネル
- テーマ別全体会議

ワークショップ／経験や実践を交換するための自主運営ワークショップ

GSEFの公募により選ばれた80の交流セッション（個人または自主運営）、3～4人のパネリストによる1時間30分～2時間のセッションで、5大陸の取り組みや実践を紹介

経験やイノベーションの展示・見学

5月1日から6日まで、SSE団体、地方自治体、ドナーなど140のブースで、SDGs達成に向けたSSEアクターの経験や成果を紹介する常設展を開催します。

文化・社会経済活動

夜8時から深夜0時までの文化活動（コンサート、料理、ファッション、フォークロア、レセプション、ネットワーキングイブニング・・・）の「ギブアンドテイク」と、SSE製品をアピールする120の展示・販売ブースによるマーケットプレイスです。

SSEグローバルフォーラムDAKARの最終政治宣言とロードマップ

2023年は、閉会式で採択・発表される予定です。



黒色文明博物館

グラン・テアトル国立劇場

テーマ インフォーマル経済から集団的で持続可能な地域への経済への移行

	5月4日 (木)	5月5日 (金)	5月6日 (土)
9:00 - 10:30 (1h 30)	オープニング&ウェルカムスピーチ 関係者のインタビュー イベント発表 テーマ別プレゼンテーション (場面設定、課題、問題点など)	政治プレナリー テーマ6：市長と地方公共団体	プレナリーエキスパート 国際機関
10:30 - 11:00	休憩	休憩	休憩

11:00 ~12:30 (1:30)	政治プレナリー テーマ1：大臣		14 セッション とワークショ ップ	テーマ5 資金調達	14 セッションと ワークショップ	テーマ7. 研究内容
12:30 - 14:30	昼食		昼食		昼食	
14:30 - 16:00 (1h 30)	14 セッショ ンとワークシ ョップ	テーマ2: ブルーエコノ ミー	14 セッション とワークショ ップ	テーマ4, デジタルエ コノミー	返還と宣言+ビデオクリップ： ユースSSE プレフォーラム Women's SSE Preforum 7つのテーマから生まれる主な 要素のレポート フォーラム最終宣言	
16:00 ~16:30	休憩		休憩		休憩	
16:30 - 18:00 (1h 30)	14 セッショ ンとワークシ ョップ	テーマ3. グリーンエコノ ミー	14 セッション とワークショ ップ	GSEF 総会 市役所	クロージング 政治的コミットメント	
18:00 ~19:00						
	オープニング・イブニング リメンブランス・スクエア		文化のタベ リメンブランス・スクエア		クロージングのタベ お土産売り場	

12ページ

ダカールの中心部にある5つの場所

ゲディアウエイエ・ビーチ Plage de Guédiawaye

アフリカ土産広場 Place du Souvenir Africain

グラン・テアトル・ナショナル Grand Théâtre National

黒人の文明博物館 Musée des Civilisations Noires

市役所 Hôtel de Ville



GSEF DAKAR 2023

テーマ 2. 持続可能な海洋経済・伝統的な漁業の維持
・ 持続可能な仕事の創出・社会と環境の保全

東日本大震災と漁業崩壊からの復興 ー協同組合と地方政府ー

2023年5月4日

報告者：丸山茂樹

(社会的連帯経済を推進する会・日本、日本協同組合学会会員)

CONTENT

1. はじめに
2. 漁業の崩壊と復興への2つの道
3. 岩手県の地方政府と漁業協同組合による復興政策の成果
4. 復興の内容と成果
5. おわりに—漁業協同組合長の言葉

1. はじめに

2011年3月11日に東日本を襲った巨大な地震と津波、及び福島第1原子力発電所の爆発は、東日本の漁業に壊滅的な打撃を与えた。宮城県の死者・行方不明者は10758名、岩手県は5786名、福島県は1810名であった。沿岸の漁港319が壊滅した。漁業に欠かせない漁船、2万8612隻が破壊された。

問題はどのようにして漁業と漁民の生活を復興居させるか、である。ここで、対照的な2つの方式が採用された。

1つは宮城県の地方政府の知事のイニシアティブによる「重要な港を優先的に復興させる。これを拠点にして外部資本も導入し、大規模・企業化した漁業を復活させること。

もう1つは、岩手県の「小さな漁協もすべて地元と地方政府の協力にとって、先ず漁船を確保し、確保した漁船を漁民が協働利用し、成果を分かち合い、皆が生活と漁業を復興する」再建方式であった。

2. 漁業の崩壊と復興への2つの道

①大きな漁港への集約と外部資本の導入

宮城県（地方政府）が選択したのは、破壊された比較的大きな漁港へ集中的に投資して復興を推進する方式である。即ち小さな漁港は廃止して大木宇漁港に集約する、という方式であった。また、都市の大資本の導入を支援して、大規模漁業の育成を図った。

②家族漁業+漁業協同組合+消費者協同組合の連帯による復興

岩手県の地方政府は、小さな漁港も大きな漁港も、すべて復興・再建させる政策を採用した。また、漁業協同組合は全ての家族経営の漁業を復活させる方針を採用した。

特に宮古市の重茂（おもえ）漁業協同組合は、全力で漁船を確保する努力を行い、確保した漁船は組合員が協働して利用し、勢かは平等に分かち合う方針を採用し実践した。更に確保した海藻（わかめ等）や魚類の加工事業を漁業協同組合が行い、この販売・消費は都市の消費者協同組合が協定に基づき行った。

4. 復興の内容と成果

岩手県（地方政府）と漁業協同組合、特に重茂（おもえ）漁業協同組合と組合員（家族経営漁業）の復興政策の内容・成果は、ブルーエコノミー（海洋経済）を以下のように要約できる。

- ① 協同と協働により漁獲高の安定的確保
- ② 破壊された大小すべての漁港の復興
- ③ 失われた漁船の、協働と平等な分配による早期回復
- ④ 養殖（施設栽培）施設の復興の早期実現
- ⑤ 加工、保存施設の復興とイノベーションの実現
- ⑥ 地上及び海中の「がれき」の撤去により、海上と陸上の交通・移動が容易に

3. 岩手県の地方政府と漁業協同組合による復興政策の成果

- ① 崩壊に瀕した家族経営の漁業を漁船の協働利用と成果の平等な分配によって復興させた。
- ② 家族経営の生産物である海藻や魚類を、漁業協同組合による加工事業によって付加価値を高め、収益を上げ、雇用の機会を確保した。
- ③ 漁業協同組合による加工品の保存、消費者協同組合との提携による販売によって収益を上げ、雇用の機会を確保した。
- ④ 都市の消費者協同組合との提携・直接契約によって、安定的な販売を実現し、事業の継続を実現した。
- ⑤ 地方政府と協同組合の協力によって港湾、関連施設、その他のインフラ整備を促進し、地域社会を復興させた。

5. おわりに—漁業協同組合長の言葉

協同組合の精神を、漁民の言葉で語る岩手県宮古市の重茂（おもえ）漁業協同組合の組合長、伊藤隆一（いとう りゅういち）の言葉

「みんな協同組合員だから、組合員は仲間だ。仲間が困っている時に、俺さえよければいいんだと言って、船を持った者だけが、沖に出て働けば、船を持たない人は全く無収入。そうすると浜がさ、元のような賑わいを持った浜には絶対にならねえ。人間がねえ、努力によって、それぞれの見返りが自分の懐へ返ってくるんだと。それがね、基本だろうと思っているの。でも協同組合だもの、条件のいいものだけがね、生きればいいというもんじゃねえや。条件が悪い者もさ、助け合ってやってゆくのが漁業協同組合なの。みんなが生きることをかんがえねばならねえの。」

(ご清聴ありがとうございました)